(様式５)

共同企業体協定書

（目　的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同して営むことを目的とする。

(1) 沖縄県の発注に係る「令和７年度基地環境問題に関する人材育成業務委託」（以下「委託業務」という。）の受託。

(2) 前項の業務のうち、各構成員が実施する業務については、別途協議のうえ定めるものとする。

（名　称）

第２条　当共同企業体は、○○・○○・○○共同企業体（以下、「当共同企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同企業体は、事務所を（住所・企業名）内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、その存続期間は、令和　　年　　月　　日までとする。

２　委託業務を受任することができなかったときは、当共同企業体は、前項の規定に関わらず、当該委託業務にかかる委託契約が締結された日に解散するものとする。

３　第１項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

名　称

所在地

名　称

所在地

名　称

（代表者の名称）

第６条　当共同企業体は、（　　　　　　　　　　）を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当共同企業体の代表者は、委託業務の履行に関し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに委託料の見積、請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務委託料）

第８条　各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営会　　　議で別に定めるものとする。

（運営会議）

第９条　当共同企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当共同企業体の運営に関する重要な事項について、協議の上決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、委託業務の委託契約の履行及び委託業務の実施に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当共同企業体の取引金融機関は、（　　　）銀行（　　　）支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

（委託業務途中における構成員の脱退）

第13条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が委託業務を完了する日までは、脱退することができない。

（委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第14条　構成員のうち、いずれかが委託業務中において破産又は解散した場合において　　　は、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

（協定書に定めのない事項）

第15条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

　　　　　　　　　　ほか　　　　社は、上記のとおり、○○・○○・○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定所を通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、沖縄県へ１通を提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

代表者　　会　社　名

代 表 者 名 　印

会　社　名

代 表 者 名 印

会　社　名

代 表 者 名 印

会　社　名

代 表 者 名 印